

おおむた 市議会だより

第192号

平成26年度 第5回定例会

平成27年(2015年)5月1日発行

インターネット議会中継配信中
過去の録画*も視聴できます

大牟田市議会

検索

※平成22年度以降

中学校給食 始まる



甘木中での配膳の様子

【主な記事】

- 新年度予算、多種多様な議論・要望／ぎかいの話題(2ページ)
- 空き家・老朽危険家屋及び空き地対策等についての要望に対する回答／ぎかいの話題(3ページ)
- 代表質問(4人)、一般質問(5人)／(6～11ページ)
- 安心・安全・おいしい給食をめざして／おおむた自慢(12ページ)

お知らせ

- ・ 今回の192号より全ページがカラーになりました。
- ・ 市議会議員選挙が行われ、5月2日より議会は新たな体制となります。
新体制については、次号でお知らせします。

ぎかいの話題

新年度予算、多種多様な議論・要望

予算特別委員会のあらまし

議員全員で構成する予算特別委員会(徳永春男委員長、古庄和秀副委員長)を設置し、新年度の各会計予算及び条例議案等について、3月11日か

ら18日までの実質6日間で審査を行いました。

学童保育にすることなど、多種多様な面から活発な議論が交わされました。

審査の結果、64項目の意見・要望を盛り込んだ委員長報告書をまとめ、3月23日の本会議ですべての予算議案及び条例議案等を可決しました。

平成27年度各会計予算の概要（1万円未満四捨五入）

区 分		予 算 額	対前年度当初比
一般会計		554億9,000万円	△ 0.7 %
特 別 会 計	国民健康保険	185億4,535万円	10.2 %
	介護保険	129億3,887万円	△ 1.6 %
	後期高齢者医療	21億7,808万円	3.8 %
	病院事業債管理	17億8,286万円	22.1 %
	水道事業	※1 40億7,383万円	△ 1.8 %
	公共下水道事業	※2 64億9,351万円	1.5 %

※1 収益的支出
28億 433万円
資本的支出
12億6,950万円
※2 収益的支出
32億6,602万円
資本的支出
32億2,749万円

予算特別委員会の主な意見・要望

■学童保育所の整備

学童保育所の整備については、待機児童の発生、潜在的な希望者の増加に鑑み、どの校区でも6年生までの希望者全員が入所できるよう、早急に整備を図られたい。

■印刷物の入札

印刷物の入札については、大企業と地元業者では落札の金額に大きな差があることから、地元業者が優先されるよう、入札条件を設けられたい。

■独居高齢者対策

独居高齢者対策については、シェアハウスの活用など、多様な要求に応えられる市営住宅の活用を検討されたい。

■少人数学級編制

少人数学級編制については、



放課後学童保育所で過ごす子供たち

市独自で5年生まで実施されることは大変評価できるが、さまざまな課題があることから、国や県としてさらなる推進をするよう、現場の実態を踏まえ、教育委員会からも強く訴えられたい。

■快適住マイル改修事業

快適住マイル改修事業については、市民や業者からも継続が望まれており、地域経済

の活性化に寄与することから、事業の継続を図られたい。

■企業誘致

企業誘致については、地域活性化センターと連携して企業間のマッチングに取り組まれたい。

また、PRパンフレットに市内企業の特徴や技術なども紹介し、一層の誘致活動に努められたい。

空き家・老朽危険家屋及び空き地対策等 についての要望に対する回答

平成26年9月に行われた決算特別委員会において、全会派及び無所属委員全員により合意形成を図った「空き家・老朽危険家屋及び空き地対策等について」の意見・要望について、市長から回答がありました。

また、回答を踏まえ、政策等調整委員会において、今後の対応について議論をしました。（以下は要約）

要望 1

空き地対策については樹木に関する相談や対策を求める要望も多いことから、草刈条例の対象に加えられないか検討を深められたい。

回答

条例の見直しについては、国の特別措置法が施行され、空き家等が建っている場合はその敷地の樹木等についても法の対象とされたことや、市民からの相談、他都市における状況等を考慮すると、空き地の樹木等についても条例の対象とすることにより対応を図っていく必要があるものと考えている。

なお、草刈条例での対応の内容については、空き家等の敷地にある樹木等への対応内容との整合を図る必要があると考えられることから、条例の見直しについては、今後、特別措置法に関して施行される政令、国の基本指針等の内容を精査し、空き家等対策に係る条例化の検討と併せて行

っていくこととする。

要望 2

空き家・老朽危険家屋については、適正な管理を規定する条例の制定を早急に検討されたい。

また、老朽危険家屋等除却促進事業については、予算の拡充と自己資金の都合がつかない人への配慮を検討されたい。

回答

空家等対策の推進に関する特別措置法が公布されたが、政令や基本指針が示されていないため、今後、示される政令等の内容を精査し、条例化の検討を行いたいと考えている。

老朽危険家屋等除却促進事業に係る予算については、来年度予算は拡充する。

なお、自己資金の都合のつかない人に対する配慮については、原則家屋等の管理責任は、その家屋等の所有者又は管理者にあり、様々な事情があるとはいえ、その責任を免れないことから、公費による補助についても本人の負担額を超えて補助することは適当ではないと考えている。

政策等調整委員会の議論

回答に対しては、予算の増額や条例化の検討もしており、現時点ではおおむね評価できる内容であり、今後の国の動向も含め、推移を見守るということで意見がまとまった。



委員会メモ



市制 100 周年記念事業

【総務委員会】

2月6日の委員会で、市制100周年記念事業について、本市は、大正6年3月1日の市制施行から、平成29年3月1日で100周年を迎えるため、平成27年度からプレイベントや事前PRを実施し、全市を挙げて機運の醸成を図る旨の説明がありました。

小・中学校のエアコン整備

【市民教育厚生委員会】

2月23日の委員会で、小・中学校空調設備設置計画案について、設置の基本的な考え方、導入スケジュール等の整理を行うものであり、新総合計画に基づき、平成28年度から3カ年程度で計画的に設置していく旨の説明がありました。

住宅用太陽熱利用システム 設置費補助事業

【都市環境経済委員会】

2月19日の委員会で、住宅用太陽熱利用システムの設置に係る費用の一部を補助し（実施時期は6月を予定）、住宅用太陽熱温水器の導入を促進することで低炭素社会の実現に寄与するものとして、同事業（案）を立ち上げる旨の説明がありました。

議会改革の取り組みを検証

【議会改革特別委員会】

市議会では、議会基本条例に基づき、年度末には議会改革の取り組みに関する検証を行っています。1年を振り返り、同条例の目的達成の進捗を図るものです。今後も同条例の目的を見失うことなく、住民福祉の向上につながる議会運営を心がけます。

本会議運営のあらまし 議案等の審議結果

本会議運営のあらまし

■新年度予算議案、教育長の任命など

平成26年度第5回定例会は、2月25日に招集され、3月23日までの27日間の会期で運営しました。

今議会で審議した議案等は、平成27年度一般会計予算などの議案39件、諮問1件、意見書案等の発議13件、知的障害者が安心して暮らせる入所施

設の新設を求める意見書提出
の請願 1 件、報告 3 件の計 57
件でした。

本会議では、地方創生、教育委員会制度改革、子ども・子育て支援新制度、快適住マイル改修事業などについて、9人の議員が登壇し、市長をはじめ執行部に質問しました。

新年度各会計予算や条例議
案、報告、請願の28件は、予

算特別委員会に付託し、審査を行いました。

本会議最終日までに、大牟田市土地開発公社の事業計画についてなどの報告３件、意見書案５件を除いた議案、諮問、発議、請願をそれぞれ可決、同意、異議なき旨答申、採択するなどして、本会議を閉会しました。

議会日誌（1月～3月）

【1月】

8日 議会報編集委員会
16日 市民教育厚生委員会、議会報編集委員会
22日 各派代表者会、議会運営委員会
26日 都市環境経済委員会

【2月】

2日 各派代表者会
6日 総務委員会
17日 市民教育厚生委員会
18日 各派代表者会、議会運営委員会
19日 総務委員会、都市環境経済委員会
23日 市民教育厚生委員会
25日 第5回定例会本会議〔開会、補正・新年度関係議案上程〕政策等調整委員会、議会報編集委員会

【3月】

3日 議会運営委員会、第5回定例会本会議〔質疑質問〕
4日 第5回定例会本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会
5日 第5回定例会本会議〔質疑質問〕
6日 第5回定例会本会議〔質疑質問〕、予算特別委員会
9日 総務委員会、市民教育厚生委員会、都市環境経済委員会
11日 各派代表者会、議会運営委員会、第5回定例会本会議
〔補正関係議案採決〕、予算特別委員会
12日 予算特別委員会
13日 予算特別委員会
16日 予算特別委員会
17日 予算特別委員会、政策等調整委員会
18日 予算特別委員会、請願等調整委員会、起草委員会
19日 起草委員会
20日 起草委員会
23日 起草委員会、各派代表者会、議会運営委員会、第5回
定例会本会議〔新年度関係議案採決、閉会〕、議会報編集委員会
30日 議会改革特別委員会、市民教育厚生委員会、総務委員会

平成26年度大牟田市議会 第5回定例会 議案等の審議結果一覧

議 案 等 名				会 派 等 名					賛 成 数	審 議 結 果			
				自民 7人※	公明 4人	護憲 5人	共産 3人	無 所 属 入江二郎議員 猿渡紀議員 城正徳議員 吉田孝議員					
第5回定例会 議 案	第79号	平成26年度大牟田市一般会計補正予算		○	○	○	×	○	○	○	19	多数可決	
	第80号	平成26年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	22	全会可決	
	第81号	平成26年度大牟田市介護保険特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	22	全会可決	
	第82号	平成26年度大牟田市病院事業債管理特別会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	22	全会可決	
	第83号	平成26年度大牟田市水道事業会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	22	全会可決	
	第84号	平成26年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	22	全会可決	
	第85号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について		○	○	○	×	○	○	○	19	多数可決	
	第86号	財産の処分について（みなと産業団地用地）		○	○	○	○	○	○	○	22	全会可決	
	第87号	財産の処分について（旧大牟田第2スタートアップセンター用地）		○	○	○	○	○	○	○	22	全会可決	
	第88号	財産の処分について（旧大牟田第2スタートアップセンター工場棟）		○	○	○	○	○	○	○	22	全会可決	
	第89号	平成27年度大牟田市一般会計予算		○	○	○	×	○	○		○	19	多数可決
	第90号	平成27年度大牟田市国民健康保険特別会計予算		○	○	○	×	○	○		○	19	多数可決
	第91号	平成27年度大牟田市介護保険特別会計予算		○	○	○	×	○	○		○	19	多数可決
	第92号	平成27年度大牟田市後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	×	○	○		○	19	多数可決
	第93号	平成27年度大牟田市病院事業債管理特別会計予算		○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第94号	平成27年度大牟田市水道事業会計予算		○	○	○	○	○			○	22	全会可決
第95号	平成27年度大牟田市公共下水道事業会計予算		○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決	
第96号	大牟田市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について		○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決	

議案等の審議結果

議 案 等 名			会 派 等 名								賛 成 数	審 議 結 果
			自民 7人※	公明 4人	護憲 5人	共産 3人	無所属 入江裕二議員 猿渡軍紀議員 城正徳議員 吉田孝議員	所 属	所 属	所 属		
議 案	第97号	大牟田市制100周年記念事業基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第98号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について (医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係)	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第99号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について (鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律関係)	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第100号	大牟田市校区コミュニティセンター設置条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第101号	大牟田市保育の実施に関する条例を廃止する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第102号	大牟田市保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第103号	大牟田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	×	○	○		○	19	多数可決
	第104号	大牟田市指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第105号	大牟田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第106号	大牟田市営駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第107号	大牟田市大規模集客施設制限地区内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第108号	大牟田市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第109号	大牟田市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第110号	大牟田市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第111号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	×	○	○		○	19	多数可決
	第112号	大牟田市教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件等に関する条例の制定について	○	○	○	×	○	○		○	19	多数可決
発 議	第113号	大牟田市教育委員会委員の任命について〔山本和夫氏〕	○	○	○	○	○	○	○	○	22	同 意
	第114号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について〔北原朋喜氏〕	○	○	○	○	○	○	○	○	22	同 意
	第115号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について〔山田芳久氏〕	○	○	○	○	○	○	○	○	22	同 意
	第116号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について〔日比生純二氏〕	○	○	○	○	○	○	○	○	22	同 意
	第117号	大牟田市教育委員会教育長の任命について〔安田昌則氏〕	○	○	○	○	○	○		○	22	同 意
	諮問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦について〔後藤和子氏〕	○	○	○	○	○	○	○	○	22	異議なし
	第36号	大牟田市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第37号	知的障害者が安心して暮らせる入所施設の新設を求める意見書案	○	×	○	○	×	○		×	16	多数可決
	第38号	農業・農協改革に関する意見書案	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第39号	労働者保護ルールの改悪に反対する意見書案	×	×	○	○	×	×		×	8	少数否決
	第40号	集団的自衛権行使等を容認する閣議決定を撤回し関連法律の制定等を行わないことを求める意見書案	×	×	○	○	×	×		×	8	少数否決
	第41号	原発再稼働の中止を求める意見書案	×	×	○	○	×	×		×	8	少数否決
	第42号	ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書案	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第43号	農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書案	○	○	×	×	○	○		○	14	多数可決
	第44号	核兵器のない世界に向けた法的枠組み構築への取り組みを求める意見書案	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第45号	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書案	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第46号	政党助成金の廃止を求める意見書案	×	×	×	○	×	×		×	3	少数否決
	第47号	子供の医療費助成制度の実施を求める意見書案	○	○	○	○	○	○		○	22	全会可決
	第48号	介護報酬の引き下げの撤回を求める意見書案	×	×	○	○	×	×		×	8	少数否決
請願	第4号	知的障害者が安心して暮らせる入所施設の新設を求める政府意見書の提出についての請願	○	×	○	○	×	○		×	16	採 択

※自由民主党議員団の表決においては、議案第79号から第88号まで、同第113号から第116号まで、及び諮問第2号については、山口雅弘議員を除く。

会派名称	所属議員（★は会派代表）
自由民主党議員団	光田茂★、境公司、田中正繁、塚本二作、徳永春男、森竜子、山口雅弘
公明党議員団	大野哲也★、今村智津子、塩塚敏郎、平山伸二、三宅智加子（議長）
社民・民主・護憲クラブ	松尾哲也★、平嶋慶二、平山光子、古庄和秀、森田義孝
日本共産党議員団	高口講治★、北岡あや、橋積和雄

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。反対の意思のある議員の態度を確認することはありません。そこで、一覧表については、起立した会派（または議員）を○と表記し、着席の会派（または議員）を×と表記していますが、×が反対とは限りません。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わるできません。

代表質問

大牟田の特性をいかしたまち・ひと・しごと創生総合戦略を



自由民主党議員団
質問 境 公司 議員

いての所感を聞きたい。

答 1つ目はスーパープレミアムつき商品券発行事業である。事業内容は、現在、実施主体である商工会議所

等と協議を重ねており、発行額を10億円に増額し、プレミアム率を従来の2倍となる20%にするなど、これまで以上に有利でインパクトのあるものになっている。

商品券の発売を27年6月上旬から開始し、利用期間は28年1月末までとする。

さらに低所得者や子育て世帯には、通常よりさらに値引きして、1万2,000円分の商品券を8,000円で購入できるなど、事業内容の拡充を図る。

2つ目は、旅行者向け消費喚起商品券発行事業であり、旅行者等へ割引商品券を発行する。福岡県のふるさと名物・旅行消費拡大事業と本市の同事業の相乗効果を図り、さらなる旅行者の増加と消費拡大による地域経済の活性化に努めたい。

財政調整基金繰り入れを当初予算に計上することは、他都市でも一般的に行われている手法と思うが、最終的には取り崩しを行わないで済むように、執行段階において新たな財源の確保やコスト削減に努めたい。

地方の情熱を総合戦略で訴え実現を

問 27年度中に地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するよう求められているが、本市の進捗状況は。

答 26年10月に地方の創生と人口減少の克服に向けた取り組みに関し、関係部局の緊密な連携のもとに関連施策を強力かつ総合的に推進するため、大牟田市まち・ひと・しごと創生本部を設置した。今後は地域の人口動向や将来人口推計の分析、中長期の将来展望を提示する人口ビジョンをつくり、27年度から5カ年を計画期間とする総合戦略を可能な限り早期に策定していく。

強い農業をつくるための改革を

問 安倍首相のいう平成の農業・農政改革は、農業者の所得向上につながると考えるか。

答 農政改革を確実なものとするには、26年6月に国が策定した農林水産業・地域の活力創造プランを着実に実施することが何よりも重要。

今後も国の動向を注視し、地方創生等の取り組みとあわせ農業の振興に努めたい。



豊かに実る県産米

アベノミクスを地域経済の活性化につなげよ

問 第3次安倍内閣の評価は。

答 昨年総選挙後、第3次安倍内閣が発足し、まだ2カ月であるので、この期間での評価はなかなか難しい。

アベノミクスについては、現時点では地域経済への恩恵が実感できておらず、今後の波及効果を期待している。

特にアベノミクスの目玉である地方創生の取り組みは、地方が元気になれば日本も元気になるとの考えから、本市にとっても大きなチャンスであり、国の補正予算に伴い地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に対応した補正予算を計上している。

総合計画の最終年度にあたり予算編成の重要点は

問 国の補正予算に関連するものとして、地域住民生活等緊急支援のための交付金があり、その中の地域消費喚起・生活支援型事業2事業について聞きたい。

また、当初予算から財政調整基金を繰り入れることにつ

大牟田の利点を生かした夢と希望にあふれるまちづくりを



公明党議員団
大野 哲也 議員

本市の強み、特徴を生かした まちづくりを進めよ

問 本市の地方版総合戦略策定の方向性について聞きたい。

答 市民のニーズや希望の中には、安心して子育てができること、教育の充実、雇用の確保、医療と福祉の充実などの意見のほか、本市の強みとして、住みやすさ、買い物の利便性、認知症ケアの取り組み、ユネスコスクールの取り組み等の意見があった。

本市の総合戦略では、こうした本市の強み、特徴を生かしながら、地域性のある総合戦略の策定をしていきたいと考える。

待望の中学校完全給食が スタート

問 中学校完全給食がなかなか実現に至らなかった要因をどう分析しているか。

答 一番大きい要因は、財政的に厳しい状況だったことであると考えている。

再発言 完全給食が具体的に実施に向けて動き出した経緯は、4年半前の8月に総合計画2006～2015後期基本計画

案の内容について、議会の政策等調整委員会で論議し、実施についての意見が出されたことから始まった。

総合計画案に、中学校給食の実施に向けた検討を図る旨を明記するよう、議会から市長へ申し入れたことにより、総合計画に記載され、本年4月の開始にたどり着いた。

つまり、議会改革の取り組みで、各議員の意見をまとめる仕組みができたことによる成果である。



完成した給食センター

E S Dとユネスコスクールの 取り組み強化を

問 市内全ての公立小・中・特別支援学校がユネスコスクールに認定されているメリットについて聞きたい。

答 全ての教職員が共通の目的意識を持ち、実践することができると。さまざまな情報の共有化が図られ、常に新しい情報を得ることができる

こと。人事異動で人がかわっても、各学校のE S Dが継続されていくことなどがある。

問 E S Dとユネスコスクールの取り組みは大変すばらしいと思うが、市長はどのように受けとめているか。

答 E S D教育は、全国の教育の中でも先進的な取り組みだと受けとめている。

このE S D教育が先進モデルになるように、これから教育委員会と連携していきたいと考えている。

ワンストップ拠点となる子育て 世代包括支援センターの整備を

問 フィンランドでは、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援をワンストップで行うための地域の拠点を整備し、妊娠や出産等に係る相談支援やほかの支援機関との連携等を行っている。

こうした取り組みを参考に国では切れ目のない支援を行うためのワンストップ拠点を整備していくということである。

本市には保健所もあり、この制度の要となる保健師もいるので検討に値すると思うが、市長の考えは。

答 子育て支援を妊娠から一貫してワンストップでするのは大変有効だと思う。

本市には保健所があるので、そういったものをワンストップ型に変えていくというのは一つのアイデアとして非常に参考になると考える。

代表質問

まちづくりと子育て支援



社民・民主・護憲クラブ
質問 松尾 哲也 議員

子ども・子育て支援新制度

問 保育士等職員の処遇改善と保育園等の負担増をどう考えるか。

答 27年度から始まる新制度

度の施設型給付では、賃金改善に伴う法定福利費などの事業主の負担増額も含め、人件費や管理費、事業費などの保育所等を運営する基本的な費用を全て賄うこととされている。

問 弾力的に保育士を確保するためには、本市も運営補助金の交付をしてはどうか。

答 財政状況から可能なことを少しずつ行いたいと考えており、運営補助金も今後の検討課題として認識している。

問 認定こども園の定員設定についての基本的な考えを聞きたい。

答 県が認定した定員と等しくすることを基本に、事前に県と協議等の上、利用実績や今後の見込みを踏まえ、市が子ども・子育て会議の意見を聞き設定するものとする。

世界遺産登録と三川坑跡地整備基本計画

問 世界遺産登録への状況と予算措置を聞きたい。

答 世界遺産登録を見据えた来訪者の受け入れ準備のため、26年度補正予算及び27年度予算で、費用を計上している。

問 三川坑跡地整備基本計画の進捗状況、個別の建物の保存方法と時期について尋ねる。

答 概算事業費の精査や整備スケジュール確認の詰めの作業を行っており、27年3月までには取りまとめる予定。



三川坑跡

問 観光資源としてのアピールはどうするのか。

答 様々な手段を活用し、より多くの人に情報発信していく。また、産業革命遺産や近隣の観光資源等を一体的に活用し、本地域の活性化に努めたい。

交通政策

問 本市の交通に関する計画の策定状況について聞きたい。

答 まちづくり施策との整合を図り、本市にふさわしい公共交通のあり方を検討する。

公共施設維持管理計画(案)

問 公共施設維持管理計画(案)の基本的な考え方を聞きたい。

答 厳しい内容も含むが、公共施設を将来においても安全で安心して使い続けられるよう、中長期的な視点で取り組みを進めていきたい。

市長の政治姿勢について

問 市長選挙と市議会議員選挙は同日に行われるべきと思うが、市長の見解は。

答 選挙で選ばれた市長が、職務に精励し、任期を全うすることは当然の責務と考える。

地方創生に向けた本市の基本的な考え方

問 地方創生に向けた本市の基本的な考え方と、2015年度以降の考え方を聞きたい。

答 国から27年度中に市の総合戦略の策定を求められており、地域性のあるものを早期に策定したい。

市立小・中学校空調設備設置計画(案)

問 小学校間の設置時期の格差は避けるべきで、早期設置を図る考えはあるか。

答 国の有利な財源の活用が可能な場合は、前倒しを検討する。

また、新総合計画の中で財政計画との整合性を図り総合的に判断していく。

国の暴走政治ストップ、市民生活を支える市政に



質問者 日本共産党議員団
高口 講治 議員

日本の未来を危うくする 安倍政権の暴走政治

問 世界中で戦争ができる国づくり等を進める安倍政権は、日本の未来と国民生活を危うくすると思う。市長の安倍政権への評価は。

答 企業業績の好転などもあるが、現時点ではアベノミクスは地域経済への恩恵が実感できないことから、今後の波及効果に期待している。

憲法第9条改正の動きは危険

問 安倍政権は同第9条改正を明言した。国民の暮らしと平和にとって危険な動きだと思うが、市長の見解はどうか。

答 国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という憲法の3原則や9条の精神は踏襲しなくてはならない。戦争はあってはいけないと心から思う。

市民生活の現状把握と対策を

問 日本共産党大牟田地区委員会での市民アンケートでは77%が「暮らしが悪くなった」と回答。今こそ、自治体とし

て市民生活の実態把握と支援策が必要ではないか。

答 行政として全てを一度に解決していくのは難しい。市民生活にとって雇用対策

が喫緊の課題だと思う。市民意識調査やまちづくり市民ワークショップなどでの意見を踏まえ、次の総合計画を策定し、行政運営に臨みたい。

子供の医療費助成拡充を

問 子供の健康と負担軽減のために、外来医療費も中学生まで無料にすべきだと思うが、見解は。

答 外来診療分を中学3年生まで無料化すると2億4,000万円程必要と試算される。本来は、国の統一した制度として行うべきものとする。

国民健康保険制度の 基盤強化を

問 同制度は国民皆保険制度の土台をなす重要な制度だが、保険税が高過ぎる。県内自治体の75%が実施している一般会計から国保特別会計への基準外繰り入れを本市でも行い、被保険者の負担軽減を図るべきだと思うが見解は。

答 現在取り組んでいる国民健康保険事業安定化計画の策定に当たり、基準内繰り入れを明確にした。被保険者は市

民の約3割で、公平な税金の使い方から言えば、一般会計からの税金の投入は慎重であるべきとの考えで、基準外繰り入れは原則行わない。

独居高齢者対策と 自治会づくりを

問 市営住宅における独居高齢者の孤独死が、ここ数年毎年発生している。自治会の育成やリーダー養成の対応策は。

答 入居者の42%が高齢者。市住自治会と福祉事業者等との連携による市住自治機能の強化を目指した市営住宅コミュニティ活性化モデル事業等を進めている。他市の事例も参考に若い世代を取り込み、コミュニティの再生を図っていく。



市営住宅

快適住マイル改修事業の 継続を

問 同事業をプレミアム商品券発行事業に包含するというが、制度の趣旨と効果が発揮されるのか疑問。十分な制度設計を求めたいが見解は。

答 商品券発行額は10億円。10万円以下の工事やこれまで対象外の工事にも利用できる。建設業者への説明や広報等を行い円滑な実施に努めたい。

一般質問



社民・民主・護憲クラブ
森田 義孝 議員

快適住マイル改修事業の今後について

問 快適住マイル改修事業についての今後の考えを聞きたい。

答 利用者や施工者の意向を

含め、今後は総括を行い、次年度以降の事業を判断したい。

空き家対策に係る条例化の検討などの取り組みについて

問 行政としての空き家等対策の推進に関する特別措置法に対する対応や条例化の検討を聞きたい。

答 今後示される国のガイドライン等の内容を精査し、必要に応じて条例化の検討を行うなど、適正な空き家対策に取り組みたい。

問 今後の空き家対策や有効

活用について聞きたい。

答 空き家が地域資源として活用できるよう、積極的に取り組みたい。

空き地対策に係る条例化の検討などの取り組みについて

問 空き地の樹木等への対応を図る上での、条例化の内容と時期を聞きたい。

答 条例化の内容と時期は、空き家の樹木の対応と同様な対応が望ましく、条例化の時期についても空き家等対策の実施時期と合わせたい。



日本共産党議員団
北岡 あや 議員

特別養護老人ホーム待機者の実態をつかんで対策強化を

問 特別養護老人ホームの入所資格が、原則要介護3以上となる。本市は待機者も多いが、入所要件を絞っても、そ

の人の置かれた実態は変わらない。市としての対策を求める。

答 待機者は883人（26年10月現在）。うち自宅待機者258人。要介護3に満たない人は、在宅での生活に移行していくことになるかと思う。

しかし、在宅での日常生活がどうしても困難な人については特例措置もある。

介護報酬削減は介護充実に逆行

問 全体で2.27%マイナスの

介護報酬の改定が行われた。介護事業所の運営に大きな影響を与え、事業の縮小や閉鎖を検討しているところも多い。事業者の経営悪化ひいては利用者・家族・介護従事者にしわ寄せがいく。

市として対策を求める。

答 介護保険制度においては、国が決定した介護報酬に基づきサービスへの対価の支給があり、介護保険事業者としてはその決定された報酬額に基づく支給が原則であり、それ以上は考えていない。



日本共産党議員団
橋積 和雄 議員

公共施設は教育・福祉・地域活動の拠点

問 公共施設維持管理計画(案)の基本的な考えを聞きたい。

答 必要な公共施設には長寿命化のための予防保全を行う

とともに、施設の多機能化や複合化などを行い、適正な財政負担の範囲内で維持可能な規模へ施設を減らしていく。

問 計画策定に当たり、どのように市民意見を聴取し、反映させたのか。

答 現在、計画案に対する市民意見を募集中であり、提出された意見を踏まえ、成案化を図りたいと考えている。

業務最適化計画にマッタ

問 市民課窓口業務は、外部

委託ではなく、市職員が行うべきだと思うが、どうか。

答 証明書発行などの定型的な業務は、外部委託化が可能と考えている。

問 回収が困難な保育料などの徴収業務を債権回収業者に委託する計画は問題だ。

具体的な検討や準備は。

答 悪質滞納者に対しては、専任部署を設け一元的に対応することで効果が期待でき、その業務を外部委託や多様な任用形態の活用を検討できると考えている。

一般質問



市政公約どおりの教育予算確保を実現すべき

問 市長は、提案理由の説明の中で、教育費の割合8%以上という公約も当初予算で実現できたと述べられたが、市

政公約では毎年度の平均で決算額の最低8%と掲げてある。差があると思うが。

答 教育費8%の確保については、決算額と言及していることや毎年度の平均としていることの2点について、市政公約と提案理由説明で整合性を欠くことになり、発言の一部を取り消したい。

地方創生のひとつとして「本」によるアピールを

問 市制100周年記念事業は、一過性のものでなく継続され

るものとしてほしい。地方創生にも生かせる素材として、本市にゆかりのある絵本作家や漫画家、小説家によるイベント、まちづくり等で市長にリーダーとなって取り組んでいただきたいが考えは。

答 郷土出身の絵本作家や漫画家の方が多く、そういった作品を一堂に集めて恒久的にできないかというのが私の夢であり、議会の皆さんにも協力をいただきたい。子どもたちの夢やまちの活性化にもつながると思う。



東日本大震災から学ぶ防災

問 東日本大震災から間もなく4年がたつが、教訓として、本市の防災対策はどのように変わったか。

答 災害を完全に防ぐことは不可能であり、災害時の被害を最小化する減災の考え方を基本としている。

住民の避難といった人命を守ることを最重要視した防災・減災対策を推進している。

市民生活を守る取り組み

問 他の自治体では、コンビニと連携し、住民が近所のコンビニで買い物ついでに健康診断を受け、自分の健康状態を把握できるコンビニ健診に

よる生活習慣病予防の促進が進められている。

コンビニ健診の見解は。

答 検診車等が必要であり、課題が多く、コンビニ健診の実施は厳しいと考えている。

問 いじめに関する事件や子供たちの犯罪などが後を絶たない。本市の少年非行防止対策は。

答 警察・学校や各種ボランティア団体と連携したOMU・TA少年よくし隊を結成し、街頭活動や青パトを活用した巡回活動などを行っている。



西山照清議員が逝去

西山照清議員は、病气療養中のところ、2月2日に逝去されました。葬儀には議会・行政関係者を始め、多くの方が参列し、故人のご功績をたたえ、ご冥福を祈りました。

■次の定例会は6月です

詳細については、市議会事務局までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（1階）または市民生活課（2階）奥の階段からお上がりください。インターネットでも、生中継、過去の録画（平成22年度以降）を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで会議録をご覧ください。6月上旬から閲覧できます。ホームページでも6月上旬から閲覧・検索できます。

インフォメーション

行政視察受入（1月～3月）

月日	都道府県	団体名	視察項目
1	21 岐阜県	中津川市議会	市立病院の経営改革と地域医療連携システム
	22 愛知県	江南市議会	地域コミュニティ事業
3	25 宮城県	仙台市議会	大牟田エコタウン事業
	26 宮城県	宮城県議会	地域包括ケアシステム

おおむた自慢

安心・安全・おいしい給食をめざして

～中学校完全給食がスタート～



食中毒防止や食物アレルギー対応の専用調理室、温かいものが冷めにくい食缶の工夫など、安心・安全でおいしい給食の実現に向けて、様々な工夫がされています。

朝ごはんを食べてこない中学生が増えてきているなか、学校給食を通して、食の大切さや楽しさ、また感謝する心が養われていくことも期待されています。

調理作業の見学や給食の試食（申し込み制）、食育の講習なども予定されており、市民に開かれた給食センターとなっています。



センターから配送車へ積み込まれる給食

長年の市民・議会の願いでもあった中学校給食が4月からはじまりました。

これまでに多くの議員が、議会で中学校給食の実現に向けて質疑・質問を繰り返し、平成22年8月、全会派一致で中学校給食の実施に向けた早急な検討を図るよう議会から市長へ申し入れも行いました。それを受け、中学校給食の計画作成・準備等が行われ、本年4月のスタートとなりました。



ラッピングされた配送車の荷台

配送車デザインは中学生

給食センターでは、約3,000食が作られますが、食中毒対策などの観点から献立は2種類となっており、各中学校へ配送されます。

市内を走り回る配送車4台は公募で選ばれた中学生の絵画がラッピングされています。

編集後記

現編集委員で発行する最後の号となりました。今回より、オールカラーの紙面化に伴い構成も大幅に見直しています。質問者の写真も質問時に撮影した写真をそれぞれが選択し、掲載していますので、動きのあるものになっていると思います。ご意見ご感想をお寄せください。(T)

編集 議会報編集委員会

【委員長】北岡あや 【副委員長】平嶋慶二

【委員】大野哲也 森 竜子 吉田康孝

発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880

E-mail gikaijimu01@city.omuta-lg.jp

印刷 精巧印刷株式会社